

令和6年2月5日
生活文化政策部
区民健康村・ふるさと・交流推進課

「令和5年度 自治体間連携フォーラム」の実施報告について

1 主旨

世田谷区では、世田谷区総合戦略の基本目標の一つである「心豊かな暮らしを実現するための地方・都市との連携・交流」に向けた取組みを進める契機となるよう、「自治体間連携フォーラム」を開催している。

今年度は「多世代交流の促進による地域コミュニティの創出」をテーマに開催し、他自治体との連携の強化を図るとともに、今後の自治体間連携や住民同士の交流、大学と自治体の連携など、幅広い連携の取組みへつなげることを目指し開催したので報告する。

2 事業概要

(1) 日時

令和5年12月8日（金）15時00分～18時00分

(2) 開催場所

世田谷区 東京都市大学二子玉川夢キャンパス（一般視聴はオンライン）

(3) 参加者

北海道厚真町、同中川町、秋田県横手市、山形県舟形町、群馬県川場村、神奈川県川崎市、新潟県十日町市、同南魚沼市、長野県豊丘村、島根県隠岐の島町、世田谷区、国土舘大学、駒澤大学、東京都市大学 計14団体＋一般視聴者

3 フォーラムの内容

(1) テーマ

多世代交流の促進による地域コミュニティの創出

(2) 基調講演（一般社団法人つながりのデザイン代表理事 船木 成記氏）（別紙1）

(3) 各自治体、大学からの取組み紹介（別紙2）

①「おやまちプロジェクト」について（東京都市大学）

②豪雨災害等を通じた地域との共助（舟形町）

③「チーム用賀」による棚田存続の取組みを通じた自治体間交流（十日町市）

④世田谷プラットフォームにおける自治体との連携取組み（国土舘大学、駒澤大学）

(4) 意見交換（別紙3）

発言者：北海道厚真町長、同中川町副町長、山形県舟形町長、群馬県川場村村長、神奈川県川崎市市民文化局長、新潟県十日町市長、長野県豊丘村村長、島根県隠岐の島町副町長、世田谷区長

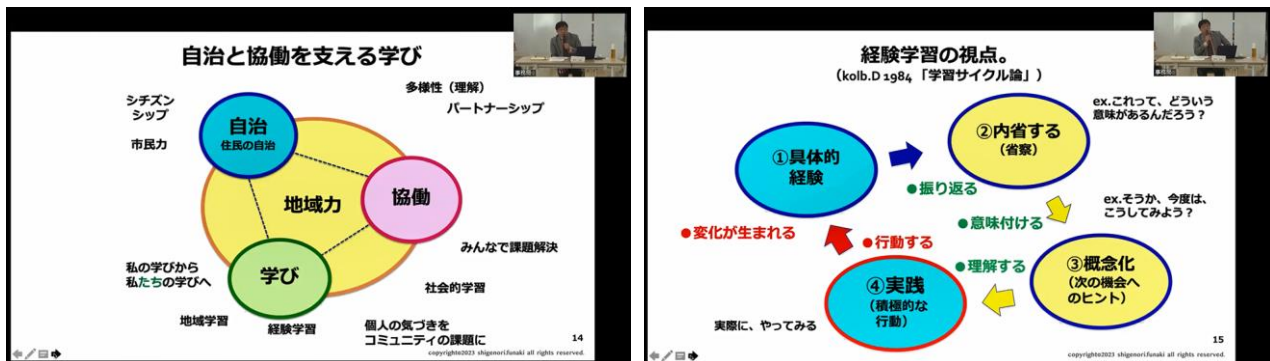
4 その他

当フォーラムの実施概要については、区ホームページに掲載する。

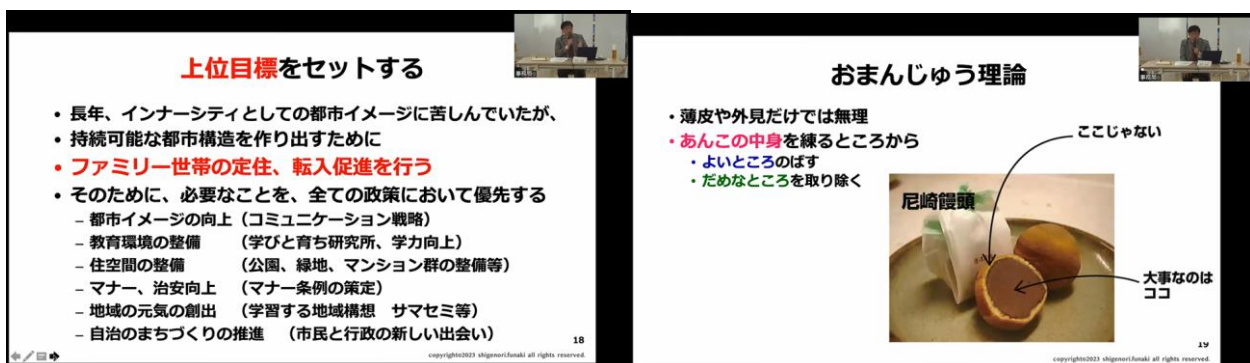
基調講演概要

多世代交流促進による魅力ある地域コミュニティの創出

船木 成記 氏（一般社団法人つながりのデザイン代表理事）



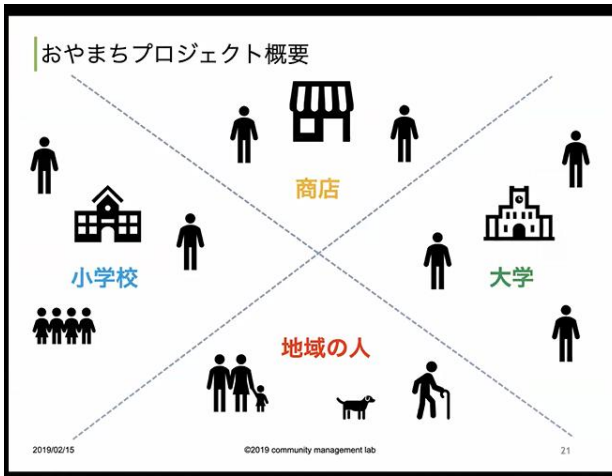
- ・地域コミュニティ創出の視点等について、長野県参与、兵庫県尼崎市顧問の経歴から各自治体の取組みも例示し講演。
- ・長野県の「しあわせ信州創造プラン」におけるキーワードは学びと自治。学びが起点となり対話や協働を通して自治が育まれる。そのサイクルや全体像を地域力と捉えている。
- ・自治を呼び覚ます協働が生まれるためには、「気づき」のデザイン、「学び」の視点が重要。気づきは問いかけから始まり、問いかけに応える形で学びあうことが呼び覚まされる。学びにより暫定的な答えを出し実践につながり、その目的や目標のためにそれぞれのできることを持ち寄ることが始まる。これが住民自治の萌芽と言える。



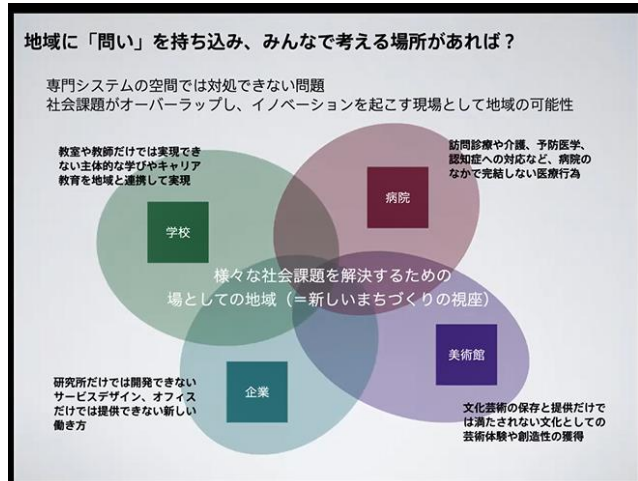
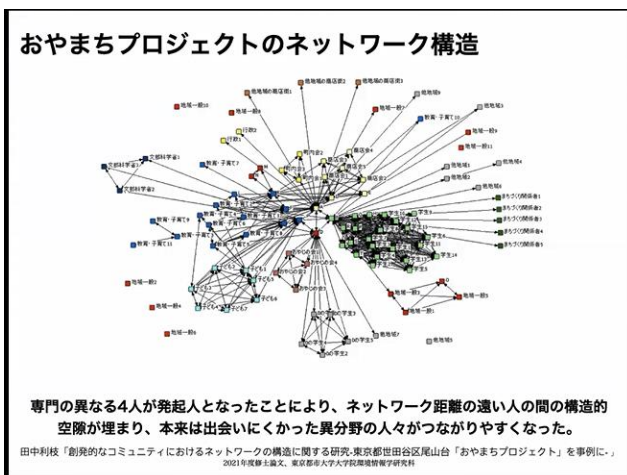
- ・兵庫県尼崎市でのシティ・プロモーションの取組みにおいて、まちへの愛着等をしっかりとつくることを最重要視した。そのため、上位目標をセットし施策を展開することとした。
- ・上位目標をセットする際、行政内部がバラバラにならないよう考えたのが「おまんじゅう理論」。外見を良く見せるのではなく、中身（＝あんこ）に統一性、魅力を持たせなければならない。
- ・「そのまちを好きな人と出会うことが、そのまちを好きな人を増やすことにつながる」をコンセプトにまちづくりを行うこととした。
- ・自分のまちは自分で作るという考えが弱いという課題があった。そこで、自発的に自治を担うような住民の集うプラットフォームをいかに形成するかという視点から、「みんなのサマーセミナー」という市民がやりたい授業を実施するプログラムを開始。話したいことを聞いてくれる人がいるということは一緒に何かをやってくれる人がいるという出会いの場になる。それにより、自分たちが考える問題について解決策を実行するといった、行政主導ではない住民主体の地域活動が生まれた。
- ・多世代が出会う場を学びの場という形で作ることで、学びから自治、協働につながりまちの元気につながっていった。

各自治体、大学からの取組み紹介概要

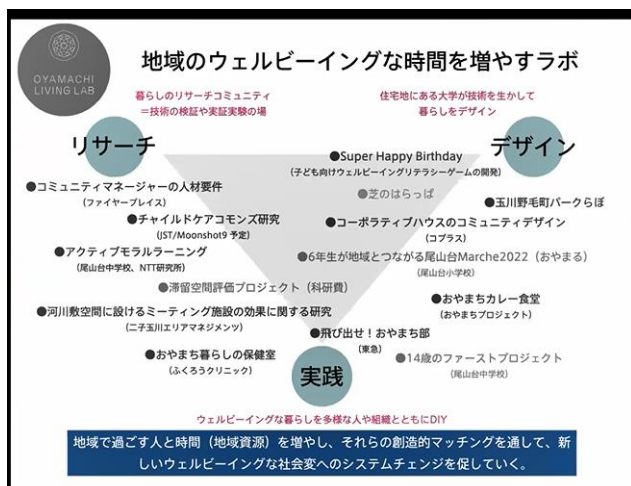
■「おやまちプロジェクト」について（東京都市大学）



- ・世田谷区尾山台の取組み「おやまちプロジェクト」を紹介。固定的な住民グループではなく、尾山台の住民が内発的動機（楽しい、やりたい）をきっかけに出会うとこれまでになかった動きが生まれ、地域に暮らしている実感が湧いてくるプロジェクトである。
- ・商店、小学校、大学、地域と異なる属性の4人が偶然出会い、何かできるのではないかと、何かやってみようということからスタートし、商店街で様々なことを行った。
- ・住んでいるだけですれ違い続けているが、商店街通りで何かやっているのだから立ち寄る。そこから新たな出会いが生まれるというのが分かった。



- ・おやまちプロジェクトのネットワーク構造に関する分析。専門分野が異なる4人の発起人がつながるネットワークは分野が違うので構造的空隙が埋まる。その結果、自分がやりたいことに足りていないものを持っている人に会いやすくなり、様々なことが起こりやすくなる。
- ・個人ではない団体や企業もつながりを求めてくるようになった。専門的な領域の中で解決できないことは多くあり、その解決のため地域とのつながりを求める。地域には様々な立場の人がつながっているので課題解決の現場になると考えられる。



- ・課題を持ち寄りやすいようにラボがあったらいいのではないかと始めたのでおやまちリビングラボである。東京都市大学の知見を活かしコミュニティと一緒に社会を良くしていく研究と活動を実施している。

【まとめ】

自分の居場所をどのように地域につくっていくのか、自分がやりたいことを実践できる場所をどのようにつくっていくのかが都市政策的に非常に重要と考える。居場所と出番があるほどウェルビーイングな時間は増加し、居場所と出番が多くある地域になればウェルビーイングな人が増加していくのではないかと。

■豪雨災害等を通じた地域との共助（舟形町）

H30豪雨被害（舟形第3・第4地区内水氾濫被害）	訓練概要
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>〈通常時〉</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>〈冠水により通行不可〉</p>  </div> </div> <p style="text-align: right;">3</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目的 防災意識を高めるとともに、自分たちの地域は自分たちで守るという共助の行動をみんなで確認し合い、予測不能な災害に備える事。 2. 訓練日時 令和5年9月3日(日) 9:00~10:30 3. 訓練場所 舟形町本町地区・舟形町中央公民館 4. 参加団体 舟形第1・3・4町内会(172戸)、防災委員、役場避難所担当職員 舟形町役場危機管理室、舟形町消防団第3分団第5・6部 <p style="text-align: right;">5</p>

- ・住民主体の防災取組みのきっかけとなった、平成30年8月の豪雨災害の状況を紹介。
- ・被災を契機に自助、共助の機運が高まり住民団体を中心として訓練を実施することとなる。

訓練内容	避難所開設訓練（避難所受付）
<ol style="list-style-type: none"> 01  地震発生 ■避難開始、町消防団による呼びかけ 02  情報伝達・安否確認・避難誘導訓練 ■各町内会で実施 03  避難所訓練 ■避難所受付、パーテーション設置・収納 04  講話 ■役場防災担当者による講話 <p style="text-align: right;">9</p>	 <p style="text-align: right;">12</p>

- ・訓練内容を紹介。避難所開設にあたり今まで町職員が担っていた内容も地域住民が実施しており、自助・共助の意識の高まりが見える。
- ・受援体制について被災経験のある自治体間が連携して研修を実施したことも報告。

【まとめ】

行政の命令で避難していた頃は行政に対し様々な要望が出ていた。被災や今回の訓練を通し基本的に自分の身は自分で守らなければならないという自助の意識が高まっている。今後は訓練に参加する住民を増加させること、自助・共助の重要性等についての防災教育の充実が必要であると認識している。また、雪国だからこそその災害時の課題もあったことから、各自治体の地理や特性に応じた災害の備えは重要である。

■ 「チーム用賀」による棚田存続の取組みを通じた自治体間交流（十日町市）

○地方では、人口減少、高齢化により棚田保全の担い手が減少し、耕作できなくなった棚田が増えている。

↓

○一方、都市部では、仕事や社会でのストレスに心身ともに疲弊してしまう人々が増えている。

↓

○棚田での農作業を体験した都市住民が、日ごろのストレス解消につながり、癒される効果を実感。

↓

○また地方では棚田保全に、地域外からの新たな若い力が確保できることで棚田保全に期待感が生まれる。

↓

○交流都市の世田谷区用賀のコミュニティ「チーム用賀」が、松代地域の人々をつなぎ、里山の原風景の棚田を存続させる取組みを検討する。

棚田保全に興味を持つ若者、延べ100名以上が参加

6月 蒲生の棚田
田の草取りイベント
「ジョソササイズ」

9月 星峠の棚田
稲刈り&はさがけイベント

今年復田した蒲生(かも)の棚田で
「チーム用賀」約20名が「除草×エクササイズ」

“つなぐ棚田遺産”星峠の棚田で
「チーム用賀」約40名が稲刈り
&はさがけに挑戦

- ・十日町市では人口減少、高齢化により棚田保全の担い手が減少し、耕作放棄される棚田が増加。一方、都市部では仕事や社会のストレスで心身の疲弊者が増加。
- ・都市部の住民が棚田での農作業を体験した結果、ストレス解消、癒しの効果を実感。
- ・十日町市と交流のあった世田谷区用賀のコミュニティグループ「チーム用賀」の一員が、都市住民が継続的に棚田存続に関わる企画を立案し多くの参加者を獲得。

松代小学校150周年記念式典で音楽の共演が実現

チーム用賀の御縁で、東京を中心に活動するアマチュアオーケストラの「ユージェント・フィルハーモニカ」を招き、松代小学校マーチングバンドとの共演が実現しました

関係人口とつながるメディア「越後松代ベース」始動

『越後松代ベース』は、観光から一歩踏み込んで松代地域と深く「つながる」ためのプラットフォームで、関係人口を増やすことを目的としたホームページ。

越後松代ベース
ECHIGO-MATSUDAI-BASE
つながるメディア

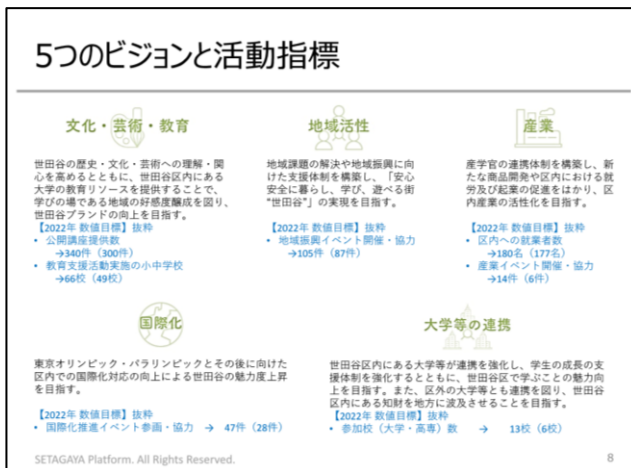
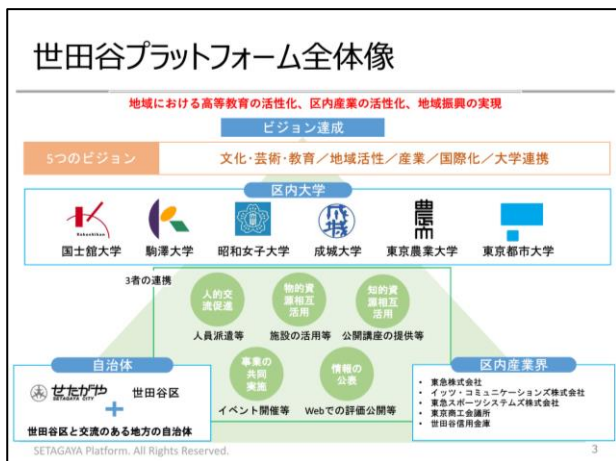
カールボンの市民会館

- ・棚田保全の取組みが縁となり新たな交流も生まれている。
- ・「越後松代ベース」というホームページを開設。自治体だけでなく大学にも声掛けし、都市と地方をつなげるプラットフォームを形成し関係人口拡大を目指す。

【まとめ】

交流をきっかけとして、地方だけの考えでは解消できなかった棚田存続の新たな可能性が生まれてきたことから、都市と地方の日頃からの交流活動は不可欠と考える。棚田存続のための新たなプロジェクトの展開も予定しており世田谷区をはじめ、関係自治体との連携創出が今後も期待される。

■世田谷プラットフォームにおける自治体との連携取組み（国士舘大学、駒澤大学）

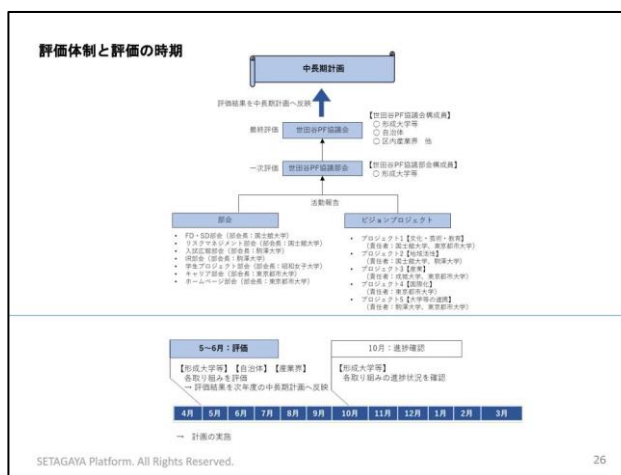


- 区内にキャンパスのある6大学、世田谷区、区内産業界の3者で構成。
- 活動目的は、地域における高等教育の活性化、区内産業界さらには世田谷全体の発展に寄与すること。
- 世田谷区で学ぶ学生、生徒、児童と区民、区への来訪者、企業、区の交流自治体に対する高等教育・実務教育の提供、地域の課題解決のための研究協力や学生に対するボランティア活動などを通じて、5つのビジョン達成を目指す。

活動紹介 (抜粋)

- せたがやeカレッジ(2004年度～)
- 【地域の教育支援活動】世田谷区立教育総合センター STEAM教育講座の連携協力事業 (2023年度)
- 社会人向け教育プログラム ビジネスキャリアデザイン講座(オンデマンド)(2021年度～)
- 学生交流プログラム[キャリア部会] (2020年度～)

SETAGAYA Platform. All Rights Reserved. 10



- 自治体との連携取組みについて、内容とともにきっかけや成功のポイント等を複数紹介。
- 中長期計画での目標に対する成果を年度ごとに自己点検評価している。

【まとめ】

本プラットフォームは、世田谷区だけでなく、世田谷区と交流のある地方自治体との連携を掲げている。今後も相互に連携・協力するネットワークをさらに強固なものとするため積極的に活動していく。

意見交換要旨

■自治体間連携・多世代交流について

- ・自治体間の交流において、自治体間の移動という時間とコストを考えるとデジタルによる交流も1つのツールとして進められないか。
- ・観光名所を見て回るようなステレオタイプの観光とは別に、その地域に暮らしている人に出会える仕掛けを考えたいとともに、地域に暮らしている人が楽しそうに暮らせる地域をつくるのが非常に重要と考える。
- ・様々な価値観を持って活動、挑戦しようという若い世代に対し、地方は空間（場所）を提供することが大切であり、それによって地域住民との交流が生まれるような地域づくりを目指したい。
- ・都市部で暮らしている若い世代、中高年世代が自分の人生をもう一度違う場所で展開したいという際に、自治体同士の不断の交流が重要となる。自治体同士の縁があると、住民が移住やコミュニティの仲間を連れて行くなど交流の幅が広がると考える。

■防災連携について

- ・役場新庁舎等の新拠点を整備した。その中で豊富な森林資源や太陽光といった自然エネルギーを活用できるエネルギーセンターを整備した。これにより災害時等で停電しても一定期間電力等が使用できる。災害があった際には自地域の住民だけでなく、交流自治体の住民の避難受入として今後の活用期待できる。
- ・大規模災害を経験した自治体として、森林再生といった災害復旧への手伝いが都市部の住民の新たな価値観の創出と移住の可能性につながると考える。そのための受皿づくりを進めていきたい。

■大学との連携について

- ・大学がない自治体からすると大学は地域の活力の源であるとともに、教授や学生など地域に関わってくれる重要な資源と認識している。大学と地域住民が連携・交流できるような取り組みに非常に興味があり、何かしらの取り組みを検討したい。
- ・大学が交流自治体と連携することは、大学にとっても学びの場の増加、大学の魅力発信につながると考える。

■その他

- ・成長には「縦の成長」と「横の成長」がある。自自治体内だけの縦の成長には限界があるが、他自治体等とつながり新たな価値を生み出すといった横の成長に限界はない。何か問題があるから解決しようという発想ではなく、つながりを創出・強化することで新たな何かを生むという発想で今後の連携を進めていければと考える。
- ・今回の様々な発表は自地域の取組みと非常に整合性が取れていた。今後もそれぞれの課題や取組み等、互いに学びあいたい。